2026年11月10日

各　位

社　　名　日本アジア投資株式会社
代表者の役職名　代表取締役社長執行役員 CEO
丸山　俊
（コード番号　8518　東証スタンダード市場）
問い合せ先　取締役常務執行役員 CFO
岸本　謙司
TEL　03（3221）8518

固定資産の譲渡方針の決定に伴う特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の投資委員会において、当社グループがファンドを通じて保有する固定資産（植物工場）の譲渡方針を決定いたしました。固定資産の長期使用から譲渡へと方針を変更したことに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当該固定資産の帳簿価額を売却見込額を基に算定した回収可能価額まで減額し、修正後発事象として2027年3月期第2四半期決算において連結財務諸表に特別損失（減損損失）として5.6億円計上される見込みとなりましたのでお知らせいたします。

なお、従来連結基準による財務諸表では適用される会計基準が異なるため、当該ファンドへの出資額に対する持分損失として、2027年3月期第2四半期の連結財務諸表に5.6億円が連結営業原価に計上される見込みです。

記

1. 特別損失（減損損失）の内容

当社グループが投資を行っているスマートアグリプロジェクト（植物工場）は、完全閉鎖型の工場で生産するレタスを総菜メーカーやレストランチェーン等に販売して、販売益を原資とした安定収益を得るプロジェクトです。当社は、2018 年の投資開始以降、工場の安定稼働や販売先の拡大に努めてまいりました。その結果、現在の植物工場は一定の生産量と顧客を確保しておりますが、当社の想定した投資採算を達成するには至りませんでした。そのため、このまま当プロジェクトへの投資を継続するよりも、帳簿価額を下回る価額であっても譲渡を行い、当プロジェクトにかかる経営リソースをより収益性の高い投資に振り向けることが当社の企業価値向上に繋がると判断して、今般の譲渡方針を決定いたしました。当社グループは、今後、工場運営と顧客への供給を安定して行うことが可能な譲渡の相手先と、譲渡交渉を行う予定です。

このように固定資産の長期使用から譲渡へと方針を変更したことに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当該固定資産の帳簿価額を売却見込額を基に算定した回収可能価額まで減額し、当該決定が 2026 年 9 月 30 日時点においてすでに存在していた投資採算の未達を踏まえたものであることから、修正後発事象として 2027 年 3 月期第 2 四半期決算において連結財務諸表に特別損失（減損損失）として 5.6 億円計上される見込みとなりました。

2.今後の見通し

本資料に記載されている将来に関する全ての記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。今後、当該固定資産の譲渡決定時などにあたり、適時開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(1)連結財務諸表への影響

2027 年 3 月期第 2 四半期の連結財務諸表に特別損失(減損損失)が 5.6 億円計上される見込みです。

(2)「従来連結基準による見込値」への影響

従来連結基準による財務諸表では、適用される会計基準が異なるため、当該ファンドへの出資額に対する持分損失として、2027 年 3 月期第 2 四半期の連結財務諸表に5.6 億円が連結営業原価に計上される見込みです。

また、今般の決定及び最近の状況を踏まえ、2026 年 5 月 15 日に公表した 2027 年 3 月期の「従来連結基準による見込値」を現在精査中です。新たな見込値が確定次第、開示いたします。なお、「従来連結基準による見込値」とは、投資家及び株主の皆さまの利便に資するため当社が業績予想に代えて開示している参考情報です。

(3)「従来連結基準による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するため、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(注)従来連結基準

当社グループでは、2007 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上